事業計画書目次

[港湾局] **15款1項1目 港湾総務費** (単位:千円)

	[7		块 日	心心心		\ + i=	1 · 1 · 1 · 1 · 1	
計画書頁	事業名	令和	7年度	令和6	6年度	増△減(7-6)	新規•:
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	拡充
1	総務事務費	5,191	5,191	5,639	5,639	4 48	4 48	
2	諸会費等	2,821	2,821	2,152	2,152	669	669	
3	経理事務費	282	282	322	320	4 0	▲ 38	
4	公用車経費	64	64	114	114	▲ 50	▲ 50	
5	公共料金	284,720	107,302	288,062	110,644	▲ 3,342	▲ 3,342	
6	政策調整費•国際事業費	6,770	6,074	5,211	4,515	1,559	1,559	
7	横浜港港湾計画事業化等検 討事業	19,400	19,400	7,096	7,096	12,304	12,304	
8	カーボンニュートラルポー ト形成推進事業	36,819	36,819	35,927	25,927	892	10,892	
9	職員人件費	2,499,828	2,382,828	2,342,077	2,229,077	157,751	153,751	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	āt	2,855,895	2,560,781	2,686,600	2,385,484	169,295	175,297	

事業局課		港湾	局		総務課			Ŕ	新規	.拡充	□ 新規		拡充	事業評価書番	号	5
歳出予算科目		一般	会計		15	款	1 4	頁	1	目	政策番	号	99	施策番号		99
事業名称		総務	事務費													
																(単位:千円)
□ 八		金	炒 百		-						源内言	沢	T	-1-/		4n.m Next
区 分 令和7年度	+	巫		玉	0	┢	県		0		その他	0		市債 0		一般財源
令和6年度			5, 191 5, 639		0	+			0			0		0		5, 191 5, 639
増▲減			▲ 448		0	+			0			0		0		▲ 448
						·										
歳出		令和4		令和5		-			-	- 令	和8年度		令	和9年度		令和10年度
予 事業費 算 市債+一般財源			8, 319		6, 554	1			-			5, 191		5, 191		5, 191
決 事業費			8, 319 6, 604		6, 554 5, 507	-			L			5, 191		5, 191		5, 191
第 市債+一般財源			6, 604		5, 507	-										
			,			_										
事業概要		港湾昂	局全体の庶務・	人事・労	務等の事務	執行	に要する経	費								
(アクティビテ	ィ)															
事業指標① (アウトプット	.)	年度	4年度		5年度		6年度			7年度	Ę		8年度	9年度		10年度
								+								
	単位	目標						\perp								
		実績										_	/			
事業指標②		年度	4年度		5年度		6 年度		_	7年度	F		8年度	9年度		10年度
() () () ()	(アウトカム) 年度 4年度				- 1 ~	+	- 12	+					- 1 2	1		
	単位	位目標														
		実績											/	1_/		
		港湾局	日全体の庶務・	人事・労	務等の効率	性を	高め、円滑	な事務	執行	すをはか	る。					
事業目的		04	夏写機等経費: 公用車維持管理 と書廃棄・粗大	後与サー 経費:リ ぶな麻痺	ロス科(復一人の本)	将骨	使用分・総 、修繕費、 またとび知	保険ポ	、仮省	全) to abo						
争来日的		1 ()利	5服職人智:会	計牛牔什	- 用職目への	首与	被服購入智	(総移	5 局へ	ヘ振啓)						
		0 ł	夏具乾燥経費: との他事務費:	サ栗場に国内・国	- 佣えている 外旅費、消	和 回	費、印刷製	平 Z 凹 本費、	」 <i>)</i> 委計	£料等						
背景・課題																
根拠法令・方針決	·栽築															
低风风门 为到人	.4% 17	実績に														
根拠・データ等	垒															
	.,															
古 米 マ た バ																
事業スケジュー	-//															
	-															
事業開始年度	Ε														()	江:千円)
				業名称			7年度			6年月	度	差引	(増減)		増減	
細事業(事業内訳)	1 総	務事務費					5, 191			5, 639		A	448 実績に基づく減		
			細事業合	·計				5, 191	Π		5, 639		A	148		
本資料は、評価やデ	ータなど	を踏ま	え検討し、	課長					系長							
	本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し 公正・適正に作成しました。									福田:	将久			木村 遼平		

	事業局課		港湾月	司		総務			親	f規拡充	□ 新規		拡充	事業評価書番	号	4
	歳出予算科目		一般名	会計			15	款 1	項	1 目	政策番号	<u>ユ</u> ナ	99	施策番号		99
	事業名称		諸会別	貴等												
															(単位:千円)
										財	源内部	7				, ,
	区分		金 :	額		玉		県		_	その他		1	市債		般財源
	令和7年度 令和6年度	+		2, 821 2, 152			0			0		0		0		2, 821 2, 152
	増▲減	+		669			0			0		0		0		669
	He at a		A =													
₹.	歳出 事業費	-	令和4年	+度 2,169	一	5年度	1, 767			十 令	和8年度	, 821	一	1,821	一	D10年度 1,821
予算	市債+一般財源	+		2, 169			1, 767					, 821		1, 821		1, 821
決算	事業費			1, 219			1, 261					,		_,		-,
算	市債+一般財源			1, 219		1	1, 261									
	事業概要(アクティビテ	ィ)	諸会費	及び職員研	修等経費	を執行し	します。									
	事業指標① (アウトプット	.)	年度	4年度		5年月	度	6年度		7年度	芰	8	8年度	9年度		10年度
職員	員人権研修(全職 対象)	単位	目標		8		8		8		8		8	3	8	8
	() () () ()				8		8			/		_	/			
层				4年度		5年月	度	6年度		7年月	ŧ	8	8年度	9年度	_	10年度
		単位	目標		202		202		202		202		202	2	202	202
		人	実績		208		202					/	/			
	人 実績 208 (1)日本港湾協会等港湾関連団体に 的交流の促進を図り、本市港湾施第 湾施策の推進や港湾施設の整備促送 (2)国際競争力強化に貢献できる人人権啓発研修推進要綱」に基づき、(3)六大港湾協議会定例会の開催。							動きかける。 「成を目指し、」	部昌研修	(等を実施						
	背景・課題															
村	艮拠法令・方針決	:裁等														
	根拠・データ	等	・過年	護浜市職員人 主度実績及び 大港湾協議	責算時点は	修推進事	要綱」る研修調	「港湾局職員 <i>人</i> 計画等	、権啓発	推進要綱」						
事業スケジュール																
	事業開始年度	Ē													())(()	
			L		事業名称			7年月	度	6年月		差引	(増減)		<u>(単位:</u> 増減説明	
	伽事业/李业上~~	`	1 職員	員研修等費用					681		1,012		▲33	31 派遣職員負担金	の減	
	細事業(事業内訳)	2 関連	車団体加入費・カ	六大港湾協議	会関連費	B ₀		2, 140		1, 140		1, 00	00 定例会開催に伴	う増	
				細事業	合計				2, 821		2, 152		66	69		
	∝資料は、評価やデ ☆正・適正に作成し		 を踏ま	え検討し、	課長	高橋	哲		係	長る福田	将久			木村 遼平		

事業局課		港湾周	∃		経理課				新規	拡充	□ 新規		拡充	事業評価書番	号	6
歳出予算科目		一般会	計		15	款	1 J	頁	1	目	政策番	号	99	施策番号		99
事業名称		経理	事務費													
		l														(単位:千円)
F //		^ .	leat.								源内	沢				
区分		金~		Ξ			県				その他			市債		一般財源
令和7年度 令和6年度	+		282		0	+			0			0		0		282
9 和6年度 増▲減			322 ▲40		0	+			0			<u>2</u> ▲2		0		320 ▲38
76-174			40						<u> </u>					۷		4 30
歳出		令和4年	F度	令和5	年度]				令	和8年度	:	令	和9年度	ŕ	和10年度
予 事業費			375		303	-						282		282		282
算 市債+一般財源			373		301	-						282		282		282
決 事業費 算 市債+一般財源			325		282	-										
21 印度1 放料加			325		282	J										
事業概要		経理課	における、出	脹旅費、	消耗品・追	録購	入、納入通	知書戶	卩刷等	等の経常	経費を執	対行しま	ます。			
(アクティビティ	()															
事業指標①								Т			_	1	- 6			
(アウトプット)	年度	4年度		5年度		6年度			7年度	ř.		8年度	9年度		10年度
	単位	目標														
								\dashv								
		実績					/					_				
事業指標② (アウトカム)	(アウトカム) ^{年度} ^{4年}				5年度		6年度			7年度	Ę		8年度	9年度		10年度
								\dashv								
	実績															
		経理業	務及び港湾使	用料等の	納入業務に	係る	事務費であ	るため	め必要	要な経費	です。					
事業目的																
背景・課題																
17 X WINE																
	+1\ <i>lele</i>	Att No.	the state of the latter	w	·	44.4.9	A 31 40 Du .	Litte ver	i→±n &i	r 10 Uii	M: 10 10	4	ıl.			
根拠法令・方針決	裁等		族費条例、横		↓、沢昇及∪	金銭	会計規則、	博 供「	口突於	り規則、	傾 浜巾®	7. 品規貝	.IJ			
		削牛及	.天限守により1													
根拠・データ等	F															
事業スケジュー	ル															
事業開始年度	:															
				W. F					_		de-		//343 *3			: 千円)
dem - alle / - alle I - a			細事: 理事務費	業名称			7年度		+	6年月		差引	(増減)	An at provide a second	増減認	
細事業(事業内訳)		1	•					282	┿		322			▲40 必要数の精査等	によるi	或
			細事業合	計				282	2		322			▲40		
本資料は、評価やデー		を踏ま	え検討し、	課長	,			L	係長					Lie New New Y	. rh17	
公正・適正に作成しる	ました。				安斉 英文			\perp		小田	友希子			梅澤 遼太	、因為	

事業局課		港湾周	₹		経理課				新規	見拡え	充 [□ 新規		拡充	事業評価書	番号	3
歳出予算科目		一般会	会計		15	款	1	項	1		目 j	政策番号		99	施策番号		99
事業名称		公用耳	車経費														
																	(単位:千円)
										J	財派	原内 訳					(十四・117)
区分		金		<u> </u>	-		県				そ	の他			市債		一般財源
令和7年度 令和6年度			64		0	+			0				0		0		64
增▲減			114 ▲ 50		0	+			0				0		0		114 ▲50
	<u> </u>					<u> </u>							<u> </u>				
歳出 - 事業費		令和4年		令和5		-					令和	18年度	CC	令	和9年度		令和10年度
予 事業費 算 市債+一般財源			219 219		205	┥							66 66		64	_	66
決事業費			138		187	┨			L				00		01		
算 市債+一般財源			138		187	•											
		局内公	:用車の自賠責	保険に係	る経費を執	行し	ます。										
事業概要 (アクティビティ)																
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度		5年度		6年度	Ē		74	年度		8	8年度	9年度		10年度
	単位	目標															
	—							_									
事業指標②		実績					/						/				
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度		5年度		6年度	Ē		74	年度		8	8年度	9年度	į	10年度
	単位 目標																
	単位 目標 実績							/					_	/		_	
		局内公	用車の自賠責	保険の更	新に必要な	経費	です。					را	_				
事業目的																	
事来 自助																	
背景・課題																	
根拠法令・方針決裁	裁等		損害賠償保障														
		今後執	行見込みに基	づく積算													
Les lies and the feet																	
根拠・データ等	•																
事業スケジュー/	ル																
事業開始年度																	
			4回才	¥名称		-	7.4	- 度	\neg	C	6年度	· I	羊引	(増減)			位:千円) 战説明
細事業(事業内訳)		1 公用	神 引車経費	*未和 你			(4	- /支	64	6	一一尺	114	定り		50 公用車共用化		
ニテス(チスロサバ)	細事業(事業内訳)		細事業領	 - 참		\dashv			64			114			.50		
本次料は 部圧のご	- カナ× 1×	た助士		課長					係長	i l		:==			<u> </u>		
	本資料は、評価やデータなどを 公正・適正に作成しました。				安斉 英文				NV D		田友	7希子			梅澤遼	太郎	

事業局課		港湾月	司		経理課		新規	見拡充	□ 新規	□ 拡充	事	業評価書番号	8
歳出予算科目		一般多	会計		15	款 1 項	1	目	政策番号	99		施策番号	99
事業名称		公共料	斗金										
									New 1				(単位:千円)
区分		金	類	玉	ı	県			源 内 訳 その他		市債	±.	一般財源
令和7年度		312.	284, 720	<u> </u>	0		0		ての他 177,	/1Q	1 1/]	0	107, 302
令和6年度			288, 062		0		0		177,			0	110, 644
増▲減			▲ 3, 342		0		0			0		0	▲ 3, 342
lb	1	A ==		A = -			1			1			
歳出 事業費		令和4年		令和5				- 令	和8年度	700	令和94		令和10年度
予 事業費 算 市債+一般財源			257, 752 79, 940		279, 540 102, 122				284, 151,			284, 720 151, 563	284, 720 151, 563
決事業費			274, 715		221, 033		L		131,	505		151, 505	131, 303
算 市債+一般財源			124, 914		110, 695								
事業概要 (アクティビティ) 事業指揮①													
サ末相保(U) (アウトプット)		年度	4年度		5年度	6年度		7年度	Ę	8年月	Ť	9年度	10年度
	単位	目標						_		_			
		実績					_						
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度		5年度	6年度		7年度	Ę	8年月	Ę	9年度	10年度
	年度 44 単位 目標												
	単位 目標 実績												
事業目的		港湾加	□放核側に任	ク 電 双、 小:	道、 进 信 建	搬等に要する費用の	/V収文	官理を1	「 り こ と に よ	. 9、 港湾	施設を支	女疋的に像側さ	せまり 。
背景・課題													
根拠法令・方針決裁	裁等												
根拠・データ等		過年度	写実績に基づ	く積算									
事業スケジューノ	レ												
事業開始年度													
				事業名称		7年度	\neg	6年月	e I	差引(増	減) [单位:千円) 減説明
細事業(事業内訳)		1 公共	料金			284,	720		支 288, 062	左刀 「増	(成) ▲3,342		PS IT 57
			細事業	(合計		284,	720		288, 062		▲3,342		
本資料は、評価やデー公正・適正に作成しま		`を踏ま	え検討し、	課長	安斉 英文		係長	金子				伊勢川 知未	
•				•			•						

事業局課		港湾	 局		政策調整	課			新規	見拡充	□新規		拡充	事業評価書番	号	7
歳出予算科目	<u> </u>	一般	会計		15	款	1	項	1	目	政策番	号	25	施策番号		2
事業名称		砂策	調整費•	国際事業費	-1			\Box								
7:28 817			州正只 日													(単位:千円)
										財	源内	沢				(単位:1円)
区分		金	額	3	-		県				その他		-	市債		一般財源
令和7年度 令和6年度			6, 770		0				0			696	-	0		6, 074 4, 515
増▲減			5, 211 1, 559		0				0			696		0		1, 559
						1										
歳出 事業費		令和4	年度 7,064	令和!	5年度 5,653	-			}	令	和8年度	8, 516		和9年度 7,516		令和10年度 9,516
予			7, 004		5, 643				ŀ			8, 516		7, 516		9, 516
決 事業費 算 市債+一般財源			6, 652		6, 631				L					,		,
算 市債+一般財源			6, 652		6, 631											
事業概要 (アクティビテ	(アクティビティ) ・港湾分野での 事業指標① -					るため	の横浜			会の開催	, in the second					
(アウトプット	`)	年度	4年月	度	5年度		6年度	:		7年度	Ę		8年度	9年度		10年度
海外からの視察受入	単位 目標 件 実績			20	20)		20			20		2	0	20	20
	②			15	43	3										
事業指標②(アウトカム))	年度	4年月	度	5年度	_	6年度			7年度	Ę		8年度	9年度		10年度
国際会議等への招待 ・連携依頼件数	単位	目標		3		3	_	3		_	3			3	3	3
	件	実績		5	(/		_							
事業目的		庶務 〇横海 浜市関 世界	兵市港湾審認 湾法に議会 港湾業 景事業 界における	の事務経費を 義会費 る港湾計画、 を開催し、外	港湾環境整 部有識者や - 感及び発言	備負担 市民意 力を高	金に関 [*] 見を施う めるた	するも 策に反 め、如	。 のの で映す	ほか、港 る。 やその他						平事項について横 ・ を換・交流・ディ
背景・課題		・サーン世界が	Rから行われる P的ない Pのない Pの Pに Pに Pに P B B B B B B B B B B B B B B	として、従来 実務的な交流 な港湾と知見 費用の必要性	iでの国際楽での国際事での国際事が ₹ののではいるではないでののです。 まではいるではいるできます。 まではいできます。 はでいるでは、 はでいるできます。 はいるでは、 はいなでは、 はいるでは、 はいななでは、 はいるでは、 はいるでは、 はいるでは、 はいるでは、 はいるでは	流等ワ横ま湾 にを一浜っ協 はでいた。	えい様がいの年がいの年の	ンライれと とう 総会	/ という という という という という という いっぱん しょう	の国際交 交流に移 交流に移 と 際的な情	を流も活る。 いたしている なるため	ěになっ フショ いる。 り、各	ップでのデ 港湾のトッ	プが集う会議	シや会 等への	別加している。 議でのプレゼン の参加費や、通訳 い。また、長年
根拠法令・方針決	·裁等	港湾法	よ第35条の2	横浜市港	弯審議会条例	列 横测	兵市港湾	審議	会の道	運営に関						定)、第二の開 は19年3月改訂)
根拠・データ	等	_	変実績による													
事業スケジュー	-ル	・・・・ <・・・	1014年年 年年年年 1016年年 1016年年 1017年	ハンブルク港 国際港湾協会	審議案件数: 審議案件数: 保証 2 を 1 を 1 を 2 を 2 を 2 を 2 を 3 を 3 を 4 を 4 を 5 を 5 を 5 を 5 を 5 を 5 を 5 を 5	審議案 イ 男年ライ	件数 4 ッショ * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	⁄ライ (開催	ン式 単地:	4開催	-バー)					
 ・受入実績: 43件・496人(令和5年度) ・令和4年度:ハンブルク港 姉妹港30周年事業 オンライン式典開催 国際港湾協会総会開催オンライン参加(開催地:バンクーバー) ボートオーソリティラウンドテーブル(招待制) ・令和5年度:上海港との40周年事業、国際港湾協会総会開催(開催地:アブダビ) ボートオーソリティラウンドデーブル(招待制)(開催地:上海) ・令和6年度:国際港湾協会総会開催(開催地:ハンブルク) ・令和7年度:国際港湾協会総会開催(開催地:神戸) ・令和8年度:メルボルン港 貿易協力港40周年事業 国際港湾協会総会開催(開催地:未発表) ・令和9年度:国際港湾協会総会開催(開催地:未発表) ・令和10年度:国際港湾協会総会開催(開催地:未発表) ・令和10年度:国際港湾協会総会開催(開催地:未発表) 																
事業開始年月	Ł	昭和3	コ午皮													

		細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	国際コンベンション事業	2, 851	1, 869	982	実績による増
	2	国際協力事業	10	10	0	
細事業(事業内訳)	3	姉妹港等国際交流促進事業	1, 391	629	762	実績による増
	4	横浜市港湾審議会費	638	850	▲212	実績による減
	5	政策調整事務費	1,880	1, 853	27	実績による増
		細事業合計	6, 770	5, 211	1, 559	

ユンタかいこ ぎたてみ べ ねふ パチ [サユ > 4人コリ)	課長	係長		
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	1 大 1 人	床及		
	## FF MI. =	- 14 V -	deleter of BD	
- ハア、宮エに佐出しました	荻原 浩二	三浦 尚子	上 柴田 千明	
公正・適正に作成しました。	2000 III	— IIII 1-1 1	WH 171	

事業局課		港湾	局		政策調整	課	親	f規拡充	□新規	□拡	充	事業評価書番号	1
歳出予算科目		一般	会計		15	款 1	項	1 目	政策番号	37	7	施策番号	2
事業名称		横浜沟	港港湾計 画	丁 事業化等	検討事業								
													(単位:千円)
区分		金:	发百			· · ·		財	源内訳			- /±	An a Live
令和7年度	+	並	19, 400		玉 0			0	その他	0	Г	†債 0	一般財源 19,400
令和6年度	+		7, 096		0			0		0		0	7, 096
増▲減			12, 304		0		(0		0		0	12, 304
歳出	Τ.	令和44		会和	5年度			4	和8年度		会和	19年度	令和10年度
予事業費	+	14 4 14 1	11, 090	14.416	8,870			1.		, 000	11/11	66,000	12,000
第 市債+一般財源			11, 090		8, 870				66,	, 000		66, 000	12,000
決 事業費 市債+一般財源	+		7, 419		6, 872								
算 市債+一般財源			7, 419		6, 872								
事業概要 (アクティビテ	ィ)	横浜港の計画	港港湾計画 国検討を行う	(平成26年i 。また、i	改訂) を着実 津波・高潮に	に実行するため よる浸水被害が	の事業なら人命	化検討を行 や財産を関	テうととも↓ 方護するた≀	に、最新 めの計画	fの港運! i検討も	動向に応じた取組 行う。	且みを実行するため
事業指標① (アウトプット	·)	年度	4年度	Ę	5年度	6年度		7年月	度	8年	连度	9年度	10年度
港湾審議会の開催	単位	目標		1	1		1		1		1		1 1
and all to the large O	田	実績		1	1					/			
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	Ę	5年度	6年度		7年月	度	8年	度	9年度	10年度
改訂に向けた各種計 画検討、委託発注等	単位	目標		36	65		72		100		100	10	00 100
	%	実績		33	44								
			野計画関連】 計画の全面で	かまに向け:	た各種検討を	宝施します							
事業目的		【津波	と 高潮関連	Ē]		見直しが予定さ	れてい	ることかり	る、本市も	各種検討	を実施	します。	
背景・課題		港湾計 ど浜港の 【津波	≦力、その前 ○港湾管理者 皮・高潮関連	6力に応じ; 首として港; 車】	た港湾施設の 弯計画を策定	規模及び配置、 しており、現在	さらにの港湾	港湾の環境 計画は平原	竟の整備及で 成26年に策?	び保全に 定したも	関する のです。	事項を定めるもの。	取扱可能貨物量な つです。本市は、横 引定区域を指定・公
		表する	制度が創設	とされまし;	た。この水防		がき、神	奈川県は、	想定し得る	る最大規	模の高		是水想定区域図」を
根拠法令・方針決	:裁等		:第3条の3、			ZAVILIZE III A		1,40111	77120 H (=1)	,, <u>c</u> 0 (0.70		
根拠・データタ	等	〈実績・貿易	易額			579隻、6年36 5年 14,912,2				百万円((見込み)		
【港湾計画関連】													
事業開始年度	Ę	平成2	3年度										
			ή	田事業名称		7年度	ŧ	6年	度	差引(:	増減)		単位:千円) 領滅説明
dm → Mr / → Mr I - ·	`	1 港湾	弯計画				6, 300		1,500			0 改訂スケジュール	見直しによる増
細事業(事業内訳)	2 津泊	皮・高潮等防災	対策検討			13, 100		5, 596		7, 50	4 海岸保全基本計画	の見直しによる増
			細事	業合計			19, 400		7, 096		12, 30	14	
本資料は、評価やデ 公正・適正に作成し		ぎを踏ま	え検討し、	課長	荻原 浩二		係	表川	丈拡			服部 康史	

事業局課	港湾局	政策調整	課			新規拡	充	□新規	□ 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策番号	37	施策番号	4
事業名称	カーボンニュートラルポー	ート形成剤	進事	業							
-	-										(単位:千円)

						(単位:十円)
				財源 内訳		
区分	金額	国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	36, 819	0	0	0	0	36, 819
令和6年度	35, 927	10, 000	0	0	0	25, 927
増▲減	892	▲ 10, 000	0	0	0	10, 892

	歳出	令和4年度	令和5年度		
予	事業費	6, 677	14, 957		
算	市債+一般財源	6, 677	9, 957		
決	事業費	6, 353	16, 239		
算	市債+一般財源	6, 353	11, 239		

令和8年度	令和9年度	令和10年度		
17, 819	17, 819	17, 819		
17, 819	17, 819	17, 819		

横浜港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けて、メタノールバンカリングの実施に向けた検討、電力供給拠点形成に向けた検討、横浜港港湾脱炭素化推進計画に基づく金融フレームワークの運用、環境配慮船舶の入港を促進するためのインセンティブ制度 の運用及び海外港湾との連携の推進等を行います。 事業概要 (アクティビティ) 事業指標① 年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 (アウトプット) 単位 目標 実績 事業指標② 年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 (アウトカム) 目標 単位 実績 ・2050年の脱炭素社会を実現させるため、国、民間事業者等と連携しながら、カー -ボンニュートラルポート※(CNP) た取組を推進します。 ※カーボンニュートラルポート:国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を港全体としてゼロにするもの。 事業目的 ・2020年の脱炭素宣言以降、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で「CNPを形成し、2050年までの港湾におけるカーボンニュートラル実現を目指す。」ことが明記されました。2024年には改正港湾法に基づき、官民の連携による港湾における脱炭素化の取組を定めた横浜港港湾脱炭素化推進計画を作成しました。
・また、化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、エネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素の3つの同時実現を目指し経済社会システム全体の変革「G X」を実行するべく、2022年夏以降GXの議論が加速し、GX投資先として次世代燃料拠点の選定に向けた手続きが始まりました。
・2024年には「第7次エネルギー基本計画」の策定に向けて、電源構成の目標についての議論が進められるなど、エネルギー・環境をからなるような動きなります。 背景・課題 めぐる大きな動きがあります。 のくる人とは動きがあります。 ・本年度、港湾ターミナルにおいて「CNP認証制度」の開始が予定されています。 ・海外先進港においては、グリーンシッピングコリドー(GSC)の形成が世界的に進んでいます 港湾法、温対法、水素社会推進法、再生エネルギー海域利用法、エネルギー基本計画、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成 根拠法令·方針決裁等 長戦略、横浜港港湾計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画など 過年度実績等 根拠・データ等 自立型水素燃料電池システム設置(大黒ふ頭) 環境基準を満たす船舶の入港に対するインセンティブ制度開始・FCV(燃料電池自動車)の導入 「横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート検討会」開催 LNG燃料船等に対するインセンティブ制度創設 「横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート形成推進会議」開催 平成27年度 平成29年度 令和3年度 事業スケジュール ・令和4年度 川崎市・茨城県と連携協定締結 「横浜港カーボンニュートラルポート臨海部事業所協議会」開催 ・令和5年度 LA/LB港・オークランド港・シンガポール海事港湾庁とグリーンシッピングコリドーの取組で連携 グリーンメタノールの利用促進に関する覚書を締結 新たな金融スキームの創出に向けた賞書を締結 電力ネットワークの将来構想や新たなグリーン電力供給拠点の構築検討に関する覚書を締結 「横浜港港湾脱炭素化推進計画」を策定 令和6年度 「横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会」開催(令和4年度から継続) 令和7年度 「横浜脱炭素イノベーション協議会」開催(令和5年度から継続) 事業開始年度 平成26年度

		細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	<u>単位:十円)</u> 増減説明
細事業(事業内訳)	1 CNP形成	に向けた検討	30, 938	27, 430	3, 508	委託費の増
和争未(争未的队)	2 環境配慮	満船へのインセンティブ制度実施	1, 160	460	700	システム改修による増

	3	水素エネルギー・再生可能エネルギーの利活用推進 事業	1,903	4, 690	▲2,787	システム内容変更による減
細事業(事業内訳)	4	陸上電力供給設備の利活用推進事業	738	1, 667	▲929	事業組み替えによる減
	5	CNP形成に向けた海外連携	2, 080	1,680	400	国際会議増加による増
		細事業合計	36, 819	35, 927	892	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	中村 仁	増田 雄祐	佐久間 徹

一个们(午及一 年 美計画者												
事業局課	港湾局		経理課	経理課		新	規拡充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	<u> </u>	
歳出予算科目		一般会計		15	款	1 J	項 1 目 政策		政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員	人件費										
												 (単位:千円)
- 0		A Her						財源内訳				
区 分 令和7年度		金 2		国 0		県	0	-	その他 117,000		市債 0	一般財源 2,382,828
令和6年度		2, 499, 828 2, 342, 077		0			0	+	117,		0	2, 229, 077
増▲減		157, 751		0			0	+	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	000	0	153, 751
歳出	1	令和4年度		令和5年度				会	和8年度		介和9年度	令和10年度
予事業費			, 263, 118	2, 348, 682				2, 342, 0			2, 342, 077	2, 342, 077
算 市債+一般財源		2	, 098, 118	2, 203, 6	2, 203, 682				2, 229, 077		2, 229, 077	2, 229, 077
決 事業費 算 市債+一般財源		2	, 290, 839	2, 379, 5								
算 市債+一般財源			0		0							
事業概要 (アクティビテ	ィ)	・常第・動力	局職員人件費 動一般職員 268 官再任用職員 時間勤務職員 2	Д								
事業指標①(アウトプット	`)	年度	4年度	5年度		6年度		7年度	Ę	8年度	9年度	10年度
	単位	目標										
		実績				//				/		
事業指標② (アウトカム)		年度 4年度		5年度		6年度 7年度		Ę	8年度		10年度	
単位		目標										
		実績				/						
事業目的												
背景・課題												
根拠法令・方針決	裁等		,	,								
根拠・データ等												
事業スケジュール												
事業開始年度												
	L	細事	業名称		7年度		6年月	度	差引(増減)		単位:千円) 曽減説明	
細事業(事業内訳)		1 職員人件費				2, 499, 828				157, 751		
				計		2, 49	99, 828	2,	342, 077	157	7, 751	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、					ψ-		係:		友希子		伊藤 健一	
公正・適正に作成しました。 安斉 英文							小田	火 巾 丁		ア歴		